

令和7年12月 隨意契約一覧（物品・委託契約）

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
1	1月5日	スチームコンベクションオーブンの修理	ホシザキ関東株式会社 関東営業所	895,642	本件は、スチームコンベクションオーブンの一部部品を交換するものであり、複雑な内部構造を熟知している必要がある。 指定事業者は、当該製品の製造元であるため、専門的で確実な修理ができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子ども施設課
2	1月5日	住基ネット統合端末設定等作業委託	株式会社ジーシー 東京支社	6,369,000	住基ネットは、本区基幹系（住民登録管理）システムと精確な常時データ連携を行うシステムであるため、基幹系システムの開発元であり、各種機器等の設置状況及び設定内容を熟知している指定事業者が、本業務を履行することができる唯一の事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	I C T 推進担当
3	1月5日	マイナンバーカード専用窓口レイアウト変更に伴う配線作業委託	株式会社ジーシー 東京支社	3,344,000	本業務では、全庁ネットワーク基盤を構成するイントラ系（LGWAN系/インターネット接続系）及び個人番号利用事務系のLAN配線作業を行うが、主に個人番号利用事務系の配線変更や新規に配線を行うため、個人番号利用事務系ネットワークの環境や実際の配線状況を熟知している必要がある。 指定事業者は、当該ネットワーク環境を構築し運営保守を行っているため配線状況を熟知している。このことから迅速かつ情報セキュリティに配慮した履行が可能なのは指定事業者以外にはない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	窓口課
4	1月6日	物価高対応子育て応援手当に係る審査業務等の委託	株式会社総合キャリアオプション	3,607,230	本件は、長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を支援することを目的とした、児童手当の仕組みを用いた手当支給に係る業務であり、国からも早期の実施が求められている。指定事業者は、児童手当制度改正対応に係る業務を受託しており、本区の状況及びシステムについて熟知しているため、早期に本業務を開始することができ、かつ、本業務を確実かつ効率的・効果的に履行することができる。よって、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て支援課
5	1月6日	フィルムコミッション事業における口説きPR冊子の制作業務委託	一般社団法人墨田区観光協会	1,894,200	本業務は、フィルムコミッション関係者や地域との円滑な協力体制及び効果的な情報集約が必須となる。本業務を効果的及び効率的に履行することができるには、本区のフィルムコミッションに係る業務を通じて制作会社のニーズを理解しており、また、観光庁認定の「地域DMO」として地域や事業者との日常的な連携基盤がある指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	観光課
6	1月7日	指定道路調査等整備事業に係る修正等業務委託	東日本総合計画株式会社 首都圏支店	1,056,000	指定事業者は、平成23年度から本業務を受託している。過年度において作成した指定道路図等に、その後の現地調査結果及び新たな指定等に基づくデータの追加・修正・調整等を行い、かつ、整合性を保ちつつ更新・調整を行うことができるには、これまでの各データの内容を熟知している指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建築指導課
7	1月9日	物価高対応子育て応援手当に伴うシステム改修	株式会社ジーシー 東京支社	3,168,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるには指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て支援課
8	1月9日	物価高対応子育て応援手当給付金に係るシステム改修業務委託	株式会社ジーシー 東京支社	3,168,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるには指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	子育て支援課

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
9	1月14日	スカイツリーカメラ更新に伴う回線設備の改修委託	株式会社国際電気	3,894,660	指定事業者は、本件の改修対象である当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのには、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	防災課
10	1月19日	補助線街路第114号線（言問通り）の土地価格鑑定評価委託	株式会社東亜立地鑑定	990,000	本業務は、補助線街路第114号線の都市計画道路区域内にある権利者の土地を取得するために、土地鑑定評価を行うもので、複数の業者が同時に調査し、客観的な評価を得る必要がある。指定事業者は、令和6年度の受託者であり、継続して行うことにより、鑑定評価の方法及び考え方が継続かつ統一され、鑑定評価額が安定することから、地権者との公共用地の取得交渉を円滑に進めることができる。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	立体化推進課
11	1月19日	補助線街路第114号線（言問通り）の土地価格鑑定評価委託	株式会社日本総合不動産鑑定	924,000	本業務は、補助線街路第114号線の都市計画道路区域内にある権利者の土地を取得するために、土地鑑定評価を行うもので、複数の業者が同時に調査し、客観的な評価を得る必要がある。指定事業者は、令和6年度の受託者であり、継続して行うことにより、鑑定評価の方法及び考え方が継続かつ統一され、鑑定評価額が安定することから、地権者との公共用地の取得交渉を円滑に進めることができる。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	立体化推進課
12	1月19日	保健所関係用紙等の印刷	社会福祉法人東京コロニー東京都大田福祉工場	1,006,530	本件については、特別区の共同印刷により発注するものであり、指定事業者は、特別区保健衛生主管課長会で、受注業者として指定した事業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	健康推進課
13	1月20日	P I O - N E T (全国消費生活情報ネットワークシステム)接続環境構築作業委託	N E C フィールディング株式会社 東日本インテグレーション統括部東京第一営業部	2,312,200	指定事業者は、現在の本区のネットワーク環境の設計・構築・運用保守を行っており、当該ネットワーク環境の設定情報や機器類の構成を把握している。本作業は、その設定情報や機器構成を熟知している必要があり、かつ、万一の不測の不具合発生時には原因の特定を行う必要がある。また、セキュリティ確保の観点から、当該ネットワーク環境の設定情報や機器設定を他者に提供できないため、本作業を実行できるのは指定事業者以外にいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	産業振興課
14	1月21日	自書式投票用紙読取分類機等の点検及びファイル作成等委託（衆議院議員選挙）	株式会社ムサシ 東京第一支店	1,192,400	読取分類機にインストールするファイル作成を一括して行い、開票当日に機器の動作不良が起きた際に迅速に対応できるのは、当該製品の製造元である指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	選挙管理委員会事務局
15	1月21日	投開票所器材外の運搬・撤収委託（衆議院議員選挙）	サンライン株式会社	¥916,300	本件は、急遽の衆議院解散による衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行への対応を緊急に行うこととするため、確実に業務を履行することができる事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は、令和7年執行の参議院議員選挙での受託者であり、本業務を迅速かつ確実に履行することができる。よって、本事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	選挙管理委員会事務局
16	1月21日	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における投票所入場整理券の作成及び封入封緘委託	光ビジネスフォーム株式会社 営業本部	¥7,071,900	本件は、急遽の衆議院解散による衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行への対応を緊急に行うこととするため、確実に業務を履行することができる事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は令和7年執行の参議院議員選挙の受託者であり、入場整理券に使用する最新地図データやプログラムをほぼそのまま利用することができる。また入場整理券の仕様についても熟知しているため、本業務を迅速かつ確実に履行することができる。よって、本事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	選挙管理委員会事務局

項番	契約日	件名	契約の相手方	契約金額（円）	指定理由	根拠法令	担当課
17	1月21日	衆議院議員選挙における公営ポスター掲示場の設置・撤去委託	株式会社アド福助	¥13,455,420	本件は、急遽の衆議院解散による衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行への対応を緊急に行うことを目的とするため、期限内の納入が可能な事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は、令和7年執行の参議院議員選挙での供給者であり、期限内に迅速かつ確実に納入することができる。よって、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	選挙管理委員会事務局
18	1月21日	投票所スロープの借上（衆議院議員選挙）	中村展設株式会社	¥2,266,000	各スロープは、設置個所ごとに寸法仕様・形態が異なり、事故防止・バリアフリーの観点から、仕様書に基づき設置場所に適合する必要がある。その点、指定業者は、各投票所に合致する仕様書に示したスロープを保有している唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	選挙管理委員会事務局
19	1月21日	投票管理システム等サポート委託	株式会社ムサシ 東京第一支店	¥7,269,350	指定事業者は、当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	選挙管理委員会事務局
20	1月21日	投票用紙自動交付機の保守点検委託（衆議院議員選挙）	株式会社ムサシ 東京第一支店	¥786,500	本区が所有している投票用紙自動交付機は、すべて指定事業者製のため、当該機器の消耗品交換やメーカー修繕に迅速に対応できるのは、指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	選挙管理委員会事務局
21	1月22日	衆議院議員選挙における選挙公報の各戸配布委託（単価契約）	株式会社フットワークス	単価契約	本件は、急遽の衆議院解散による衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行への対応を緊急に行うことを目的とするため、確実に業務を履行することができる事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は、令和7年執行の東京都議会議員選挙での受託者であり、本業務を迅速かつ確実に履行することができる。よって、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	選挙管理委員会事務局
22	1月23日	開票所の設営・撤去委託（衆議院議員選挙）	株式会社アド福助	¥5,649,589	本件は、急遽の衆議院解散による衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行への対応を緊急に行うことを目的とするため、期限内の納入が可能な事業者を早期に選定する必要があり、競争入札を行う時間的余裕がない。 指定事業者は、令和7年執行の参議院議員選挙での供給者であり、期限内に迅速かつ確実に納入することができる。よって、指定事業者を指定する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	選挙管理委員会事務局
23	1月26日	投票箱送致用タクシーの借上（衆議院議員選挙）（単価契約）	帝都自動車交通株式会社	単価契約	指定業者は、墨田区内に営業所を有する業者のうち、投票日である毎曜日に最大70台のタクシーを同時に配車できる唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	選挙管理委員会事務局
24	1月27日	墨田区精神障害者地域活動支援センター 型事業運営委託	特定非営利活動法人とらいあんぐる	¥7,641,055	本業務を行うに当たり「墨田区プロポーザル方式実施要綱」に基づくプロポーザルを実施し、指定事業者を選定した（令和7年8月18日付け7墨衛予第1700号決定）。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	保健予防課
25	1月28日	戸籍への振り仮名記載に係る戸籍情報システム改修委託	株式会社両毛システムズ 東京支社	¥1,320,000	指定事業者は、墨田区で運用している当該システムの開発元であり、著作権上の理由から、本業務を履行することができるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	窓口課
26	1月30日	ゼンリン住宅地図LGWANシステムへのデータ移行業務委託	株式会社ゼンリン 東京第一支社	¥726,000	現状使用している地図ソフトである「Lmap」は、ゼンリン住宅地図LGWANシステムを提供している業者と同一であるため、著作権上の理由から移行業務を履行する能够性があるのは指定事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	すみだ清掃事務所